

平成 27 年栃木県商品流通調査について

1 調査の目的

栃木県商品流通調査は、各事業所で生産された製品がどの地域で、また、どの業種で消費されたか、本県と県外間における商品流通状況の把握を目的として実施した。

また、本県で5年に1度作成する栃木県産業連関表の基礎資料とする。

2 調査の根拠法令

栃木県統計調査条例

3 調査実施期間

平成 28 年 10 月 3 日～平成 28 年 11 月 11 日

4 調査対象期間

平成 27 年 1 月から 12 月の 1 年間

5 調査対象

(1) 地域的範囲

栃木県

(2) 単位

事業所

(3) 属性的範囲

日本標準産業分類に掲げる大分類E「製造業」に属する事業所のうち、調査対象品目（322品目）を生産している事業所

(4) 調査対象事業所数

1,120事業所

(5) 調査票回収率

58.0%（1,120事業所中650事業所）

6 抽出方法

経済産業省作成の工業統計調査準備基礎名簿、生産動態統計調査名簿の調査結果の出荷額等から、平成27年栃木県商品流通調査基礎名簿を作成し、次に品目別に県内総出荷額の上位85%までを占める事業所を有意抽出した。

7 調査事項

- 事業所の名称、所在地
- 生産品目
- 自工場生産額
- 自工場消費額
- 輸出向出荷額
- 国内向出荷額
 - ・消費地別構成比
 - ・販売先業種別構成比

8 調査の方法

調査票を直接調査対象事業所に郵送し、自計報告されたものを回収する「郵送自計報告方式」により実施した。